

回数 (年数)	問 題
第75回 (7年)	<p data-bbox="244 218 454 247">〔第一問〕 - 50点 -</p> <p data-bbox="264 266 395 295">問1 (30点)</p> <p data-bbox="289 311 1226 382">(1) 法人又は個人が行う事業に対して、当該法人又は個人が事業税を課される場合について説明しなさい。</p> <p data-bbox="312 401 1226 473">なお、当該法人又は個人が事業税を課されない場合及び地方税法の施行地に主たる事務所等を有しない場合についても説明すること。</p> <p data-bbox="336 492 1163 521">ただし、人格のない社団等及び法人課税信託の受託者に係る説明は要しない。</p> <p data-bbox="289 537 1226 608">(2) 個人事業税における所得の計算上、事業を行う個人が、当該個人と生計を一にする親族を当該事業に従事させた場合の取扱いについて説明しなさい。</p> <p data-bbox="264 672 395 701">問2 (20点)</p> <p data-bbox="264 716 1226 879">次の【資料】に基づき、甲株式会社（以下「甲社」という。）が第5期事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度）分のL県及びM県に納める法人事業税額について、法人税と法人事業税における課税標準の計算方法の差異及び算出税額から控除される税額に言及した上で、説明しなさい。</p> <p data-bbox="264 898 1226 969">なお、算出税額から控除される税額については、地方税法に定める全ての控除について、同法に定める控除順に記載すること。</p> <p data-bbox="289 989 755 1018">ただし、申告手続きに係る説明は要しない。</p> <p data-bbox="289 1078 360 1107">【資料】</p> <ol data-bbox="316 1122 1226 1736" style="list-style-type: none"> 1 甲社の令和8年3月31日現在の資本金の額は50,000,000円、資本剰余金の額は40,000,000円である。 2 甲社は第1期及び第2期事業年度分については所得の金額を申告し、法人税を納付した。第3期及び第4期事業年度分については欠損金額を申告し、第3期事業年度分については法人税の還付を受けた。 3 甲社は令和3年4月1日に設立され、L県に本店及び支店（設立当初から設置）を、M県に支店を設置（設立当初から設置）して、自動車部品の卸売業を行っている。 4 甲社は令和5年4月1日からN国（地方税法の施行地外）においても支店（恒久的施設に相当するものである。）を設置して、自動車部品の卸売業を行っている。 5 甲社は令和7年4月1日から、乙株式会社との間に完全支配関係を有することとなり、法人税においてグループ通算制度の適用を受けることになった。 6 甲社は外国法人Xの株式を有し、配当を受け、外国の法令により当該配当に係る所得税に相当する税を源泉徴収されている。

- 7 甲社は外国法人Xの株式等を投資対象とする証券投資信託Yの受益権を有し、配当を受け、当該配当に係る所得税を源泉徴収されている。
- 8 甲社は事業の開始以来、青色申告書を提出することについて、所轄税務署長の承認を受けている。
- 9 事業税の税率は、L県は地方税法に定める標準税率、M県は同法に定める標準税率の1.1倍である。
- 10 甲社は事業の開始以来、被災したことはなく、会社更生等の手続き、合併等、資源開発事業法人等への投資及び特許権等の譲渡等を行っていない。